



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,625	4.3	774	66.1	781	65.0	527	71.1
2020年3月期第1四半期	4,434	34.9	466	88.0	473	93.4	308	88.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 685百万円(164.6%) 2020年3月期第1四半期 259百万円(65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	89.50	—
2020年3月期第1四半期	52.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,226	5,587	60.6
2020年3月期	8,593	5,033	58.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,587百万円 2020年3月期 5,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.2	1,050	11.1	1,050	10.4	660	11.1	111.77
通期	17,000	△4.1	1,600	1.7	1,600	1.4	980	14.9	165.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,000,000株	2020年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	92,519株	2020年3月期	104,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,898,903株	2020年3月期1Q	5,861,093株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるも、企業収益や業況感は悪化しており、きわめて厳しい状態にあります。

情報サービス産業におきましては、ITの戦略的活用に対する顧客ニーズは高いものの、企業収益が悪化するも、顧客の情報化投資意欲の今後の後退が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等の提供を通じて、顧客のデジタル変革(DX)や経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高4,420百万円(前年同四半期比11.9%減)、売上高4,625百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益774百万円(前年同四半期比66.1%増)、経常利益781百万円(前年同四半期比65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円(前年同四半期比71.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は3,226百万円(前年同四半期比2.8%減)、売上高は3,063百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,133百万円(前年同四半期比29.2%減)、売上高は1,468百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。ライセンス売上高は903百万円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

③システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は60百万円(前年同四半期比37.0%減)、売上高は93百万円(前年同四半期比18.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して461百万円増加し、6,629百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は71.9%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、2,596百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して632百万円増加し、9,226百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して78百万円増加し、3,638百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金の増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して554百万円増加し、5,587百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し60.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が良好であったことから、2020年5月14日公表の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

通期業績予想につきましては、下期業績に及ぼす新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であることから、上記5月14日公表の前回業績予想から変更ありません。

詳細につきましては、本日別途開示の「2021年3月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,577	2,860,194
受取手形及び売掛金	3,233,222	2,828,414
仕掛品	288,986	381,495
その他	486,744	559,792
流動資産合計	6,168,530	6,629,897
固定資産		
有形固定資産	142,626	136,624
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225,005	1,242,527
その他	3,282	3,006
無形固定資産合計	1,228,288	1,245,533
投資その他の資産		
その他	1,059,592	1,219,658
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,054,092	1,214,158
固定資産合計	2,425,006	2,596,315
資産合計	8,593,537	9,226,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,956	519,932
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,910	7,910
未払法人税等	373,805	268,401
前受金	709,753	1,198,889
賞与引当金	679,520	219,841
役員賞与引当金	35,000	—
品質保証引当金	17,145	17,362
その他	1,086,225	1,406,627
流動負債合計	3,560,317	3,638,966
負債合計	3,560,317	3,638,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	4,096,154	4,470,333
自己株式	△185,386	△163,190
株主資本合計	5,057,269	5,453,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,717	137,967
為替換算調整勘定	△4,332	△4,365
その他の包括利益累計額合計	△24,050	133,602
純資産合計	5,033,219	5,587,247
負債純資産合計	8,593,537	9,226,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,434,918	4,625,058
売上原価	3,050,179	2,963,975
売上総利益	1,384,739	1,661,083
販売費及び一般管理費	918,253	886,092
営業利益	466,486	774,990
営業外収益		
受取配当金	7,241	5,591
為替差益	38	—
助成金収入	—	1,963
その他	86	96
営業外収益合計	7,366	7,651
営業外費用		
支払利息	149	478
為替差損	—	537
その他	8	—
営業外費用合計	158	1,015
経常利益	473,694	781,626
税金等調整前四半期純利益	473,694	781,626
法人税等	165,081	253,649
四半期純利益	308,613	527,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,613	527,976

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	308,613	527,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,521	157,685
為替換算調整勘定	△8	△32
その他の包括利益合計	△49,529	157,652
四半期包括利益	259,083	685,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,083	685,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度36,520千円及び20,000株、当第1四半期連結会計期間14,242千円及び7,800株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 7,910千円、当第1四半期連結会計期間末 7,910千円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度中は直接的な影響が続くと仮定して見積りを行っております。この仮定にもとづき、一部のプロジェクトについては、プロジェクト遂行環境の変化に伴い見積り原価の見直しを行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点において重要な影響を及ぼすものではありません。

しかしながら、感染症拡大が内外経済へ与える影響の大きさや期間については不確実性が大きく、景気の先行きは不透明な状況にあり、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。